特定排出者コード									
特定事業者番号、特定連鎖化事業者番号、認定管理統括事業者番号、管理関係事業者番号									
（ふりがな） 特定排出者の名称 （前回の報告における名称）									
所在地 （ふりがな）	〒　－ 都道府県　市区町村								
商標又は商号等									
特定排出者の主たる事業		事業コード							
特定排出者の主たる事業を所管する大臣									
特定排出者において常時使用される従業員の数									
温室効果ガス算定排出量及び調整後温室効果ガス排出量	第１表、第２表及び別紙のとおり								
権利利益の保護に係る請求の有無（該当するものに○をすること）	１．有 ２．無	その他の関連情報の提供の有無（該当するものに○をすること）	１．有 ２．無						
担当者（問い合わせ先）	部署								
	（ふりがな） 氏名								
	電話番号								
※受理年月日	年　月　日	※処理年月日	年　月　日						

備考　１　本報告書は、特定排出者ごとに作成すること。
２　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができる。
３　特定排出者コードの欄には、環境大臣及び経済産業大臣が定めるところにより、特定排出者ごとに付された番号を記載すること。
４　特定事業者番号、特定連鎖化事業者番号、認定管理統括事業者番号、管理関係事業者番号の欄には、別途経済産業大臣が付した番号がある場合に記載すること。
５　前回の報告における名称の欄は、変更された場合のみ記載すること。
６　特定排出者が連鎖化事業者に該当する場合にあっては、商標又は商号等の欄に当該連鎖化事業に係る特定の商標、商号その他の表示について記載すること。
７　特定排出者の主たる事業の欄は、日本標準産業分類の細分類に従って事業名を記載し、二以上の業種に属する事業を行う特定排出者にあっては、そのうちの主たる事業を記載すること。
８　特定排出者において常時使用される従業員の数の欄には、前年４月１日現在（前年度中に事業を開始した特定排出者においては事業を開始した日）における人数を記載すること。
９　権利利益の保護に係る請求の有無の欄は、本報告が法第27条第１項の請求に係るものである場合は「１．有」に○をすること。
10　その他の関連情報の提供の有無の欄は、法第32条第１項の規定による情報の提供がある場合は右欄「１．有」に○をすること。
11　※の欄には、記載しないこと。
12　報告書及び別紙の用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

特定排出者コード									
特定事業者番号 （特定連鎖化事業者番号）									
（ふりがな） 特定排出者の名称 （前回の報告における名称）									
所在地 （ふりがな）	〒　－ 都道府県　市区町村								
商標又は商号等									
特定排出者の主たる事業		事業コード							
特定排出者の主たる事業を所管する大臣									
特定排出者において常時使用される従業員の数									
温室効果ガス算定排出量及び調整後温室効果ガス排出量	第１表、第２表及び別紙のとおり								
権利利益の保護に係る請求の有無（該当するものに○をすること）	１．有 ２．無	その他の関連情報の提供の有無（該当するものに○をすること）	１．有 ２．無						
担当者（問い合わせ先）	部署								
	（ふりがな） 氏名								
	電話番号								
※受理年月日	年　月　日	※処理年月日	年　月　日						

備考　１　本報告書は、特定排出者ごとに作成すること。
２　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができる。
３　特定排出者コードの欄には、環境大臣及び経済産業大臣が定めるところにより、特定排出者ごとに付された番号を記載すること。
４　特定事業者番号（特定連鎖化事業者番号）の欄には、別途経済産業大臣が付した番号がある場合に記載すること。
５　前回の報告における名称の欄は、変更された場合のみ記載すること。
６　特定排出者が連鎖化事業者に該当する場合にあっては、商標又は商号等の欄に当該連鎖化事業に係る特定の商標、商号その他の表示について記載すること。
７　特定排出者の主たる事業の欄は、日本標準産業分類の細分類に従って事業名を記載し、二以上の業種に属する事業を行う特定排出者にあっては、そのうちの主たる事業を記載すること。
８　特定排出者において常時使用される従業員の数の欄には、前年４月１日現在（前年度中に事業を開始した特定排出者においては事業を開始した日）における人数を記載すること。
９　権利利益の保護に係る請求の有無の欄は、本報告が法第27条第１項の請求に係るものである場合は「１．有」に○をすること。
10　その他の関連情報の提供の有無の欄は、法第32条第１項の規定による情報の提供がある場合は右欄「１．有」に○をすること。
11　※の欄には、記載しないこと。
12　報告書及び別紙の用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。